



2024年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年10月11日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東
コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 佳津年
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部本部長 (氏名) 江澤 務 TEL 047-485-1107
定時株主総会開催予定日 2024年11月26日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年11月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年8月期の業績（2023年9月1日～2024年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期	2,977	1.7	34	-	16	-	3	-
2023年8月期	2,926	1.3	△20	-	△47	-	△51	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年8月期	1.55	1.50	1.5	1.4	1.2
2023年8月期	△24.41	-	△31.3	△4.0	△0.7

(参考) 持分法投資損益 2024年8月期 -百万円 2023年8月期 -百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年8月期	1,246	302	24.2	113.20
2023年8月期	1,109	154	13.9	71.42

(参考) 自己資本 2024年8月期 302百万円 2023年8月期 154百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年8月期	127	△59	29	572
2023年8月期	△19	△45	△135	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 当社は株主への利益還元を重要な課題として認識しておりますが、現在は他社とのアライアンスを中心とした新サービスの創出が最優先事項だと考えております。非連続な拡大に向けて、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のための投資フェーズであることから、当事業年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。なお、中期的には、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

3. 2025年8月期の業績計画（2024年9月1日～2025年8月31日）

当社では、当会計年度の経営目標を「業績計画」として開示しております。「業績計画」は経営として目指すターゲットであり、いわゆる「業績の予想」または「業績の見通し」とは異なるものであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		EBITDA		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
事業活動	3,201	7.5	2,322	9.2	128	-	98	-
先行投資活動	-	-	-	-	△25	-	△25	-
合計	3,201	7.5	2,322	9.2	103	64.7	73	113.1

※EBITDA=営業利益+減価償却費

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年8月期	2,670,276株	2023年8月期	2,159,286株
② 期末自己株式数	2024年8月期	759株	2023年8月期	633株
③ 期中平均株式数	2024年8月期	2,232,739株	2023年8月期	2,102,092株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について)

決算説明会は2024年10月16日（水）に個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に社会経済活動が緩やかに回復し、物価上昇の影響から足踏みが続いていた個人消費も持ち直しの傾向が見られました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や中東情勢の不安定化、エネルギーを始めとした原材料価格の高騰、地震や豪雨といった自然災害のリスク増加等、先行き不透明な状況が続いております。

そのような環境の中、当社は2024年6月3日に「今後の戦略に関する基本方針」を発表し、当社が保有する170万世帯への配布網、2,500人の配布スタッフ、年間8,000社の取引企業等のアセットを活用した他社との事業アライアンスによる新サービスの創出といったシーパワー・ストラテジーへの転換を掲げ、社内体制の構築とアライアンス候補企業との間でのアセット活用方法を策定する取り組みに注力しました。

広告関連事業におきましては、イベント集客による広告需要の増加を背景に引き続き回復傾向が続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2024年8月末現在で、2県40エリアで40版を発行、週間の発行部数は約173万部となりました。中大口クライアント獲得に営業リソースを集中し顧客単価の向上を図る施策は結果として表れており、当第4四半期会計期間では修理業、買取業、保険業、セミナー告知といったセグメントの需要が高まりました。その他にも、富裕層向け情報誌「AFFLUENT（アフルエント）」、子育て支援情報誌「ままここと®」、求人情報紙「Happiness」など、「ちいき新聞」以外の媒体も発行し利益創出に努めております。「Happiness」は求人需要の高まりを受け引き続き好調に推移しており、2024年8月9日に発表しておりますとおり、株式会社ツナググループ・ホールディングスと業務提携をすることにより紙とWEB両面での質の高い提案ができるようになりました。キャリア教育副教材「発見たんけん」におきましては、配布対象の小中学校を拡大するとともに、各学校での企業との交流授業を企画することで教材の利用を促進し、掲載企業の継続率向上を図っております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。当第4四半期会計期間におきましては、主に不動産業、冠婚葬祭業、宅配業、リユース業などの業種が折込チラシ配布事業の売上を牽引しました。今後の施策といたしまして、2024年9月より折込価格の改定を行い、コスト上昇への対策と収益力強化を図ります。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政自治体の刊行物制作・配布の受託増加に加え、ショッピングセンターにおけるイベント企画・運営についても実績を元に取りが拡大しています。

その他事業につきましては、WEB事業の方向性を見直し、メインコンテンツであるコミュニティサイト「チイコミ！」をプラットフォームとして保持しながらユーザー情報やインフラ機能等の自社アセットを活用して他社サービスとのアライアンスによる新サービスをプラットフォーム上に充実させていくことを目指します。本件につきましては2024年6月3日発表の「今後の戦略に関する基本方針」の中で「WEB版港町構築プロジェクト」として記載しております。

なお、当社は資本政策の一環として新株予約権を発行しており、係る費用として営業外費用の新株予約権発行費を14,722千円として計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,977,195千円（前期比101.7%）、経常利益は16,988千円（前期は47,664千円の経常損失）、当期純利益は3,476千円（前期は51,328千円の当期純損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ137,411千円増加し1,246,599千円となりました。これは、主に現金及び預金が98,049千円増加、売掛金が19,973千円増加、ソフトウェア仮勘定が18,260千円増加、配布品が11,496千円減少、敷金及び保証金が10,181千円減少したことによります。

② 負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ54,492千円増加し666,278千円となりました。これは、主に未払金が40,158千円増加、その他に含まれている未払消費税等が29,706千円増加、1年内返済予定の長期借入金が25,034千円減少したことによります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ65,101千円減少し278,049千円となりました。これは、主に長期借入金が75,818千円減少したことによります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ148,019千円増加し302,271千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ72,305千円増加、当期純利益3,476千円を計上したことによります。

1株当たり純資産は、113円20銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、98,049千円増加し572,176千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において営業活動の結果得られた資金は、127,867千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益1,748千円、未払金の増加35,098千円、未払消費税等の増加29,706千円、減価償却費28,556千円、売上債権の増加21,258千円、新株予約権発行費14,722千円によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、59,531千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入200,000千円、定期預金の預入による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出32,642千円、有形固定資産の取得による支出18,456千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において財務活動の得られた資金は、29,713千円となりました。これは、主に新株予約権の行使による収入130,547千円、長期借入の返済による支出100,852千円によるものであります。

(4) 今後の事業計画

今後の事業計画につきましては、「今後の戦略に関する基本方針」に掲げておりますとおり、当社アセットを活用したアライアンスの推進、「チイコミ！」のバージョンアップ（WEB版港町構築プロジェクト）、アドバイザーボードを入れてのAI研究開発を行っていくことで「フリーペーパーを発行する会社」というイメージから脱却し、利益率の改善と売上規模の拡大を図ります。コア事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業につきましては、2024年9月12日に発表しておりますとおり、株式会社中広と同社が展開しているハッピーメディア®『地域みっちゃく生活情報誌®』のボランティア・チェーン方式による加盟契約を締結しました。これにより全国規模の販促提案がしやすくなり、当社が重要視している中大口クライアントとの取引数向上につながるものと考えています。「ちいき新聞」以外の媒体につきましては、小学生・中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」の発行エリアをさらに増やし、売上の拡大を図ってまいります。また、求人媒体「Happiness」においては、発行頻度・1発行あたりのページ数を増やして売上の最大化を目指すとともに、ツナググループ・ホールディングスとの連携を深め、紙とWEB両面での求人ニーズを引き出していきます。また、求人イベントや人材紹介サービスの販売を強化し、最も成長率の高いヒューマンリソース事業のさらなる売上拡大を図ってまいります。販売促進総合支援事業につきましては、行政機関からの需要の高まりとこれまでの実績を生かし、入札案件を増加させ行政機関との関係強化に努めてまいります。

以上の取り組みにより2025年8月期の業績につきましては、売上高3,201,475千円、営業利益73,094千円、経常利益31,694千円、当期純利益22,040千円を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を重要な課題として認識しておりますが、現在は他社とのアライアンスを中心とした新サービスの創出が最優先事項だと考えております。非連続な拡大に向けて、経営基盤の強化および積極的な事業展開のための投資フェーズであることから、当事業年度につきましては期末配当を無配とさせていただきます。

なお、中期的には、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,126	772,176
売掛金	229,414	249,388
配布品	11,496	—
仕掛品	12,077	14,600
貯蔵品	1,081	1,203
前払費用	24,435	25,389
その他	378	895
貸倒引当金	△3,935	△2,893
流動資産合計	949,075	1,060,761
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,563	27,134
機械及び装置	3,656	2,578
車両運搬具	34	0
工具、器具及び備品	16,747	12,493
有形固定資産合計	31,002	42,206
無形固定資産		
ソフトウェア	39,942	43,625
ソフトウェア仮勘定	—	18,260
その他	0	229
無形固定資産	39,942	62,114
投資その他の資産		
敷金及び保証金	73,381	63,200
繰延税金資産	10,940	15,314
その他	5,478	4,804
貸倒引当金	△633	△1,801
投資その他の資産合計	89,167	81,517
固定資産合計	160,112	185,837
資産合計	1,109,187	1,246,599

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当事業年度 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,849	96,121
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,852	75,818
未払金	159,147	199,306
未払費用	22,067	23,808
前受金	10,897	7,201
未払法人税等	3,618	9,830
資産除去債務	2,479	—
その他	16,873	54,191
流動負債合計	611,785	666,278
固定負債		
長期借入金	165,878	90,060
退職給付引当金	160,431	165,944
資産除去債務	16,841	22,044
固定負債合計	343,150	278,049
負債合計	954,935	944,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	287,703	360,008
資本剰余金		
資本準備金	217,703	290,008
資本剰余金合計	217,703	290,008
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△350,480	△347,004
利益剰余金合計	△350,480	△347,004
自己株式	△739	△806
株主資本合計	154,185	302,205
新株予約権	66	66
純資産合計	154,252	302,271
負債純資産合計	1,109,187	1,246,599

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
売上高	2,926,578	2,977,195
売上原価	796,446	849,037
売上総利益	2,130,132	2,128,158
販売費及び一般管理費	2,151,039	2,093,851
営業利益又は営業損失(△)	△20,906	34,307
営業外収益		
受取利息	18	18
助成金収入	465	—
物品売却益	1,166	346
その他	261	42
営業外収益合計	1,911	407
営業外費用		
支払利息	2,268	1,824
支払保証料	1,179	1,179
新株予約権発行費	25,221	14,722
その他	—	0
営業外費用合計	28,669	17,726
経常利益又は経常損失(△)	△47,664	16,988
特別損失		
減損損失	562	—
役員退職慰労金	—	15,240
特別損失合計	562	15,240
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△48,227	1,748
法人税、住民税及び事業税	1,708	2,646
法人税等調整額	1,393	△4,374
法人税等合計	3,101	△1,727
当期純利益又は当期純損失(△)	△51,328	3,476

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	271,777	201,777	201,777	△299,151	△299,151	△679	173,724	2,478	176,202
当期変動額									
新株の発行	15,925	15,925	15,925	-	-	-	31,850	-	31,850
当期純損失(△)	-	-	-	△51,328	△51,328	-	△51,328	-	△51,328
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△60	△60	-	△60
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	△2,411	△2,411
当期変動額合計	15,925	15,925	15,925	△51,328	△51,328	△60	△19,538	△2,411	△21,950
当期末残高	287,703	217,703	217,703	△350,480	△350,480	△739	154,185	66	154,252

当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	287,703	217,703	217,703	△350,480	△350,480	△739	154,185	66	154,252
当期変動額									
新株の発行	72,305	72,305	72,305	-	-	-	144,610	-	144,610
当期純利益	-	-	-	3,476	3,476	-	3,476	-	3,476
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△66	△66	-	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	72,305	72,305	72,305	3,476	3,476	△66	148,019	-	148,019
当期末残高	360,008	290,008	290,008	△347,004	△347,004	△806	302,205	66	302,271

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△48,227	1,748
減価償却費	38,493	28,556
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,066	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,125	5,513
減損損失	562	—
役員退職慰労金	—	15,240
新株予約権発行費	25,221	14,722
受取利息	△18	△18
支払利息	1,226	1,824
売上債権の増減額 (△は増加)	27,935	△21,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,023	8,850
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,737	271
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,876	29,706
未払金の増減額 (△は減少)	△4,093	35,098
その他	△35,405	22,986
小計	△8,410	143,368
利息の受取額	18	18
利息の支払額	△1,226	△1,824
法人税等の支払額	△9,854	△817
法人税等の還付額	—	2,362
役員退職慰労金の支払額	—	△15,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,472	127,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△16,109	△18,456
無形固定資産の取得による支出	△27,899	△32,642
敷金及び保証金の差入による支出	△99	△4,818
敷金及び保証金の回収による収入	600	96
資産除去債務の履行による支出	△1,900	△3,873
その他	272	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,136	△59,531
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△134,990	△100,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,805	—
新株予約権の行使による収入	6,629	130,547
その他	△2,471	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△135,637	29,713
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,247	98,049
現金及び現金同等物の期首残高	674,373	474,126
現金及び現金同等物の期末残高	474,126	572,176

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、発行済株式の総数が510,990株、資本金及び資本準備金がそれぞれ72,305千円増加し、当事業年度末において資本金が360,008千円、資本準備金が290,008千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2022年9月1日 至 2023年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 2023年9月1日 至 2024年8月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり純資産額	71.42円	113.20円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（△）	△24.41円	1.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	1.50円

- （注） 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
純資産の部の合計額（千円）	154,252	302,271
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	66	66
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	154,185	302,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	2,158,653	2,669,517

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)	当事業年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△51,328	3,476
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△51,328	3,476
普通株式の期中平均株式数（株）	2,102,092	2,232,739
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数（株）	—	78,798
（うち新株予約権（株））	—	(78,798)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

新株予約権の行使

当社が2024年7月12日に発行いたしました第7回新株予約権につき、2024年9月1日から2024年9月11日までの間に、次のとおり権利行使されました。

(1) 行使された新株予約権の概要

新株予約権の名称	第7回新株予約権
発行する株式の種類	普通株式
行使価額	1株当たり283円
行使新株予約権個数	1,070,138個
交付株式数	1,070,138株
行使価額総額	302,849,054円

(2) 当該新株予約権の行使による発行済株式数及び資本金及び資本準備金の増加

増加する発行済株式数	1,070,138株
増加する資本金の額	151,424,527円
増加する資本準備金の額	151,424,527円